

目次

第1章.	本ガイドブックについて	1
1.1	目的	2
1.2	構成	3
1.3	概要	4
1.3.1	事業類型化の考え方	4
1.3.2	算定プロセスの流れ	5
1.3.3	CO ₂ 削減効果の考え方	6
1.3.4	留意すべき事項	7
第2章.	CO ₂ 削減効果算定の手順と留意点	9
2.1	CO ₂ 削減効果算定のための事業類型化	10
2.1.1	事業類型化の考え方	10
2.1.2	類型例	11
2.2	CO ₂ 削減効果の基本的な考え方	13
2.2.1	導入量と削減原単位	13
2.2.2	ハード対策事業	14
2.2.3	ソフト対策事業	16
2.2.4	公募型事業	18
2.2.5	クレジット取得事業	18
2.3	留意点すべき事項	20
2.3.1	直接効果と波及効果の問題	20
2.3.2	重複計上の問題	22
2.3.3	使用するデータの問題	24
2.3.4	排出係数の問題	25
2.3.5	副次的効果(コベネフィット)の問題	28
第3章	CO ₂ 削減効果算定マニュアル	29
3.1	マニュアルの構成と事前準備作業(全事業共通)	30
3.2	ハード対策事業を対象とする算定フロー・手法	34
3.3	ソフト対策事業における計算フロー	48
3.4	公募型事業を対象とする算定フロー・手法	60
3.5	クレジット取得事業及びその他の事業を対象とする算定フロー・手法	61

参考資料1:データ編	63
(1) 基礎データ	64
(2) 標準的な製品のデータ	65
(3) 市場規模データ	68
(4) CO2 排出係数	70
(5) 用途別エネルギー消費量・CO2 排出量	72
参考資料 2:算定サンプル集	75
(1) 洋上風力発電実証事業	76
(2) 家庭エコ診断推進基盤事業	83
(3) 自動車の低炭素運転(エコドライブ)促進事業	91
(4) 地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金)	103
(5) 再生可能エネルギー等導入推進基金(グリーンニューディール)	121
(6) 新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築等事業	140
(7) 京都メカニズムクレジット取得事業	148